

# 平成29年度 自己評価表

鳥取城北高等学校

教育目標	《建学の精神》 質実剛毅の校訓を基底に、知・徳・体の調和のとれた教育活動を展開し、明朗闊達にして進取の気象に富んだ人材の育成をめざす ○ホスピタリティを重視し、生徒、保護者、教師がともに幸せになれる教育 ○グローバルスタンダードな視点を持ち、社会に通用する力と豊かな心を育む教育
------	--

今年度の重点目標	『生徒指導、学習指導を学校運営の両輪として、「鳥取城北生5つの誓い」を実践する。』 ・多様な進路希望に対応できる教育環境の整備を図り、生徒が伸び得る場をつくる。 ・自らの目標の実現に向けて、主体的に行動できる生徒を育てる。 ・自ら考え責任ある行動ができる生徒を育てる。
----------	---

年 度 当 初					最終評価結果		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標（年度末の目指す姿）	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善点等
学力向上	生徒の基礎学力の向上と、中間層の学力の向上を図る。	H28年度第3回基礎力診断テスト ・Dゾーンの割合は全体で52% ・Bゾーンの割合は全体で7%  普通コースにおける平均家庭学習時間は35分	実力診断テストにおいて、 ・Dゾーン50%以下。 ・Bゾーン10%以上。	<ul style="list-style-type: none"> <li>日廻（スタディサプリ）の活用。</li> <li>放課後の補習・講座の開講。</li> <li>長期休業中の補習の活用。</li> </ul>	Dゾーン77% Bゾーン7% 家庭学習時間25分 基礎力診断テストから実力診断テストへ移行したため、事前学習などの対策に課題が残った。 城北ゼミ・基礎力養成講座、スタディサプリの導入などによって放課後の補習時間が大幅に増えたことにより家庭学習時間の減少につながった。	C	評価の指標とするテストとしてスタディサプリ到達度テストを4月、9月、1月の3回実施し、年間の成績の推移を測定する。 到達度テストを軸に課題確認、学び直し、日々の教科課題等の取り組みを有機的に関連付け、効果の上がる運用を図る。 授業デザインの分掌と連携し、教科担任としてよりわかりやすい授業の実現を目指すよう創意工夫する。
進学指導	生徒の進学意識と学力を高め、進路希望を実現させる。	H28年度実績 ・3年生：現役国立大学＋難関私立大学合格者延べ数26名 ・2年生：1月進研模試国数英総合SS50以上25名 ・1年生：1月進研模試国数英総合SS50以上56名	<ul style="list-style-type: none"> <li>3年生：現役国立大学＋難関私立大学合格者延べ数35名</li> <li>2年生：1月進研模試国数英総合SS50以上60名</li> <li>1年生：1月進研模試国数英総合SS50以上35名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進路検討会および成果の出た取り組みの共有会を実施する。</li> <li>大学生や大学教員との交流、キャリアデザイン講演会等を行い、進学意識を高める。</li> <li>生徒面談を積極的に行う。</li> <li>1年生初期指導合宿、3年生栄光塾合宿、夏勉強合宿を実施する。</li> <li>スタディサプリを有効的に活用する。</li> </ul>	3年生：現役国立大学＋難関私立大学合格者延べ数35名の目標に対し前期終了時点で27名 2年生：1月進研模試国数英総合SS50以上60名の目標に対し54名 1年生：1月進研模試国数英総合SS50以上35名の目標に対し53名	B	教Ⅲをはじめとする理系科目の二次試験対策を強化し、旧帝大などの難関国立大の合格者数の増加を目指す。 早期からの意識付けにより、関関同立をはじめとする難関私大の受験者の増加を図る。 各大学の募集する論文等に積極的に応募することによりAO推薦入試に向けてのキャリアアップを図る。
就職指導	全学年でキャリア教育を推進し、早期の職業観、就労意識を構築し、第1志望内定率を上げる。	H28年度実績 ・就職内定率100% ・第1志望内定率84%	<ul style="list-style-type: none"> <li>内定率100%を早期に実現（1月中旬まで）</li> <li>第1志望内定率80%以上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハローワーク等外部の機関との連携を強化し就職ガイダンス・インターシップ・企業説明会・企業見学・様々な職種の講話・体験学習などの実施、参加。</li> <li>面接練習、合同面接会の実施。</li> <li>就職模試等。</li> </ul>	内定率100%達成（3月中旬） 第1希望内定率86%	A	第1希望内定率をさらに高めるため、学力試験に対応できる基礎学力の定着、より組織的な面接指導の推進、外部機関との連携による職業意識の向上などを図る。
A L 推進	生徒の学習意欲を高める授業を全職員が実践し、生徒の学力を向上させる。	生徒を意欲的にさせるためのAL型授業を実践しようとする風土はできつつあるが、授業の質的向上が求められる。	生徒が寝ない、楽しいと感じる、学力が向上する授業が行われている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>EST、強化選手教員、教科主任を中心に、教科会で授業改善に向けて研鑽していく。</li> <li>強化選手教員による学期ごとの研究授業。</li> <li>定例職員会での実践共有。</li> <li>校内研修会。</li> </ul>	事前検討会を実施し、複数教員で研究授業を行った。定例職員会で毎月強化選手教員から授業実践共有を行うことができた。	B	強化選手教員を増やす、5教科以外にも広げる。 教科会での研究のシステムを作る。
人権教育	鳥取県が目指す人権教育を基底にし、LHRの充実を図り生徒の人権意識を高める。	出身中学校により、人権教育に関する学習内容の差が大きい。	生徒の実態に即した人権学習が展開され、生徒の人権意識が高まっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別面談を利用し、生徒の人権に対する意識を高める。</li> <li>生徒の実態に応じた学習教材の選定をする。</li> <li>各種研修会や交流会などの参加を促す。</li> <li>公開人権LHRの参加率を高める。</li> </ul>	アンケート結果では、各学年ともに90%以上の生徒が人権意識が高まったと回答している。しかし、公開人権LHRの保護者の参観者数が、少ない。	A	服装検査等において複数回違反した生徒への指導をする。（リスト作成など）服装指導等での教員間の温度差をなくす。
生徒指導	頭髪服装違反者を減らし、規律ある生活習慣を身につけさせる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の生徒が違反を繰り返すという傾向が見られる。</li> <li>学期はじめの検査での不合格率が高い。</li> </ul>	初回検査合格率（4月検査を除く）が70%以上である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反者への段階的指導を徹底しておこなう。</li> <li>身だしなみチェックを活用しながら、日々指導の積み重ねを大切にする。</li> <li>必要に応じて連絡をおこなうなど、家庭との連携を密にする。</li> </ul>	服装検査の年間初回合格率平均が88%（男子85%・女子91%）。日々の大きな問題も減ってきている。特定の生徒が継続指導が必要と感じる。	A	人権教育LHR公開授業において出席者が少ない。PTA教育部などと連携して、出席者の増加を図りたい。
生徒会	生徒主体の生徒会活動を活発にさせる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度から実施している意見箱や毎週の執行部会の実施など執行部の生徒は意欲的に活動している。</li> <li>各種委員会に所属する学級役員の活動ができていない。</li> </ul>	学級役員活動や意見箱の活用を通して、生徒が主体的に生徒会活動に関わっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒会執行部会を毎週実施する。</li> <li>各種委員会を定期的に関き、学級役員の役割を明確にする。</li> </ul>	生徒会活動への参加意識が高まったと実感した生徒が59%。挨拶運動への参加率が83%と昨年度以上に高まってきている。	B	新年度は新放送室を利用してさらに啓発活動を行い、生徒会活動を活発化させていきたい。
教育相談	不安を感じることなく学校生活を送ることができる。	年度当初より教育相談室が関わる生徒、保護者がおり、今後も教育相談室が関わる生徒、保護者が増える可能性がある。	生徒の不安を取り除くために、教育相談室がクラス担任、管理職、学年主任と連携をとり、迅速かつ丁寧に対応していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒、保護者の困りごとに対し、クラス担任をはじめ、管理職、学年主任と共に教育相談室が十分に対応していく。</li> <li>生徒、保護者、担任の困りごとに対し、教育相談室からの声掛けを心がけるとともに、S Cとの速やかな連携を図る。</li> </ul>	後期の教職向けアンケートの結果、生徒・保護者が利用しやすいが77%、教職員が利用しやすい86%であった。しかし、相談スペースの不足や生徒がいるために相談しにくいといった意見もあった。	B	来年度は教育相談室が少し広くなるため、物理的なスペースの不足は少なからず改善される予定である。引き続き、教員および生徒・保護者へ、教育相談室やSCの活動を周知していき、相談しやすい環境を推進していく。